

平成30年の標準保険料率は現在の料率より安いことが判明しました。国保法に基づく対応をせよ」と迫りましたが、値上げされると明言されました。値上げされると受診抑制が進みます。町長に、町民の健康に責任を負う意思はないようです。

植田 昌孝 議員

今期定例会では地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書と天皇陛下御即位を祝す賀詞決議を提出し承認されました。また、以前に撤回された議案「清掃工場跡地についての経過や今後の予定」と「ごみ減量化について」を一般質問し、「ごみ処理コスト」に関して現在御所市内で操業されている組合での処理コストが、実施前の試算では1tあたり2万2000円であったのに対し、実績は2万9400円であり、当初試算より約1.5倍増との答弁を得ました。ただし、町単独処理した場合の試算は4万9600円であり、現状でも広域処理の方が有利との説明でありました。

松本 美也子 議員

甚大な被害が発生している近年の災害に対し「想定外」をなくすため、洪水ハザードマップ、避難行動要支援者の個別計画や災害時BCPの策

定、避難所の再考やトイレの整備及び犬猫との同行避難、備蓄品の再考、自主防災組織、防災教育の取組及び防災リュックの準備、HUGの活用、災害時に出動する職員の防災グッズの整備、学校はじめ公共施設、河川等の高木の点検等について、防災計画の見直しが必要と考え一般質問しました。

総務文教委員会では、東幼稚園区幼児送迎バスについての補正予算を審査し園児の安全性確保に万全の対策を要望しました。

梶木 裕文 議員

県道大和高田桜井線の歩道整備における全体的な計画はどうなっているか。旧清掃工場跡地における地歴調査、土壌調査事業について遅れている理由等についての2点を一問一答方式で一般質問しました。県道の歩道整備については中央体育館までの整備はまだ用地交渉の段階であるとの答弁、残りの整備に時間を要するならば現道の範囲で安全対策を早急に講じるべきと質問しました。厚生建設委員会では町営住宅屋上防水工事における補正予算額1300万円の算出根拠について説明を求め、議会改革特別委員会では議員定数の削減について提案致しました。

山田 英一 議員

生涯スポーツの推進への本町の取り組みについて質問。生涯スポーツとは、その生涯を通じて、健康の保持・増進やレクリエーションを目的に誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽に参加できるスポーツのことをいいます。本町の現況は、他市町村と比べあまり推進されていない印象の内容の答弁でした。本町の実情に即したスポーツ振興施策を主体的に進める上での参考指針の策定や、幅広い年齢層の方々のニーズや期待に適切に答え、スポーツ活動を継続的に実践できるような創意と工夫を凝らした健康づくり施策が必要と考え一般質問しました。

寺田 元昭 議員

総務文教委員会では、人事院等の勧告や官民格差等を考慮した職員の給料改定や臨時・非常勤などの職員を会計年度任用職員と位置づけ、その待遇について定められました。東京オリンピック聖火リレーなどの負担金も示されました。また、現在各幼稚園、小学校、中学校で行われている給食費の会計を来年度より町が行うこととなりました。田原本幼稚園の耐震補強工事も進められます。災害時、避難所などに設置可能

議会だより

令和元年 第4回定例会

発行 田原本町議会
編集 議会編集委員会

令和元年田原本町議会「第4回定例会」が12月4日から12日まで9日間の日程で開かれました。

一般質問では9名が町政全般について理事者の考えを質しました。町議会ホームページにて「一般質問通告一覧」をご覧ください。

議案概要

《可決した案件》

○令和元年度田原本町一般会計補正予算(第3号)(賛成多数)

補正予算額は総額371万円の増額で、補正内容は人件費の減額で、人事院勧告及び奈良県人事委員会勧告等に伴う給料改定並びに人事配置に伴う人件費の減額。民生費の増額で、障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金、障害児通所給付費及び更生医療費給付金の増額並びに国民健康保険ほか特別会計に係る繰出金の減額など。衛生費の増額で、乳幼児健康診査等の情報についてマイナンバー制度の活用に必要なコンピュータシステム改修業務並びに男性の風疹抗体検査、風疹など予防接種の委託料など。土木費の増額で、町営秦庄住宅の屋上防水老朽化による雨漏りに緊急対応

する工事請負費。消防費の増額で、国土強靱化地域計画策定委託料。教育費の増額で、東京2020オリンピック聖火リレーの本町通過に要する負担金など。

これらに伴い国庫支出金、県支出金及び繰越金の歳入補正を行なうもの。

繰越明許費補正は、防災対策事業の増額で、令和元年度内に完了できない事業費を令和2年度に繰越すもの。

債務負担行為の補正は、令和元年度中の契約が必要となるもの等で、田原本町公用自動車(7年)リース料、老人福祉センター指定管理料(3年)、地域子育て支援拠点事業委託料および一時預かり事業委託料(4年)。こどもの健康育成事業委託料(2年)。外国語指導助手(ALT)派遣等業務委託料(4年)、東幼稚園区幼児他園送迎バスリース料(7年)及び東京2020オリンピック聖火リレー奈良県実行委員会負担金

で限度額を定めるもの

○令和元年度田原本町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(全員賛成)

人事院勧告及び奈良県人事委員会勧告等に伴う給料改定並びに人事配置に伴う人件費で280万5千円を減額するもの

○令和元年度田原本町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)(全員賛成)

人事院勧告及び奈良県人事委員会勧告等に伴う給料改定並びに人事配置に伴う人件費で337万2千円を減額するもの

○令和元年度田原本町介護保険特別会計補正予算(第2号)(全員賛成)

人事院勧告及び奈良県人事委員会勧告等に伴う給料改定並びに人事配置に伴う人件費で109万6千円を減額するもの

○令和元年度田原本町水道事業会計補正予算(第1号)(全員賛成)

人事院勧告及び奈良県人事委員会勧告等に伴う給料改定並びに人事配置に伴う人件費で283万7千円を増額するもの

○田原本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(全員賛成)

一般職の会計年度任用職員制度が新たに創設されることを受け、会計

なトイレトレーラーの購入も決まりました。令和元年最後の定例会を終え、令和2年も、町行政のチェックをしっかり行いたいと思います。

村上 清司 議員

平成30年9月12日に奈良県で報道発表された特定農業振興ゾーンは、奈良県独自の取り組みで県内の農地を有効活用し、農業の生産性の向上を図るために知事がエリアを設定し、地域の特徴を踏まえた高収益作物への転換、農地の集団化、耕作放棄地の解消・防止、多様な担い手の確保、担い手への農地集積、農地整備などを推進していく事業であり、県内で本町を含め3町5地区が設定されており。私は「人・農地プラン」が本事業の鍵と考えておりますが、本町ではどのような形で推進し、本町に特化した運用改善が行われるか一般質問しました。

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は、3月上旬に開催します。

問い合わせ先
議会事務局(☎34・2119)

年度任用職員の給与及び費用弁償について必要な事項を定めるもの

○田原本町学校給食費徴収条例(全員賛成)

学校給食法の規定に基づき町が実施する学校給食及びこれに準じて実施する幼稚園給食に係る給食費の徴収に関し必要な事項を定めるもの

○地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例(賛成多数)

一般職の会計年度任用職員制度が新たに創設されること等に伴い、関係条例について所要の改正を行うもの

《可決した決議書》

決議書	提出議員
天皇陛下御即位を祝す賀詞決議(全員賛成)	植田昌孝議員

《採択とした意見書》

意見書	提出議員
地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書(賛成多数)	植田昌孝議員
「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書(全員賛成)	古立憲昭議員

○一般職の職員の給与に関する条例

等の一部を改正する条例(賛成多数)

人事院及び奈良県人事委員会の勧告に準じ、本年の官民較差等に基づく給与水準改定等を行うもので、一般職の職員のうち、30歳台半ばまでの職員が在職する号給について4月1日に遡及して給料表を平均0.1%引き上げ、職員の勤勉手当及び議員期末手当の支給率を年間0.05月分引き上げるなどの改正を行うもの

○田原本町下水道条例及び田原本町印鑑条例の一部を改正する条例(全員賛成)

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い、所要の改正を行うもの

○田原本幼稚園耐震補強等工事請負契約締結について(全員賛成)

田原本幼稚園舎の耐震補強等工事を契約金額1億1645万9200円で、香芝市、株式会社上村組と工事請負契約を締結するもの

○財産の取得について(賛成多数)

災害時のトイレ不足問題の軽減を図るため、牽引により移動できるトイレトレーラーの取得で、取得金額1590万6千円で、東京都、JPHホームサプライ株式会社より取得するもの

○指定管理者の指定について(全員

賛成)

老人福祉センターの指定管理者に、橿原市、阪神管理サービス株式会社を指定し、指定の期間を令和2年4月1日から令和5年3月31日までとするもの

《同意した人事案件》

○公平委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて

氏名 上田善康氏 松本善夫氏
任期 令和元年12月22日から
令和5年12月21日

○固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて

氏名 東口 豪氏
任期 令和元年12月25日から
令和4年12月24日

○教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

氏名 榊井歌世氏
任期 令和元年12月22日から
令和5年12月21日

委員会審査の状況 (質疑等から抜粋)

《総務文教委員会》

質問 令和元年度田原本町一般会計補正予算(第3号)について、東幼

稚園区の幼児を他園へ送迎する車とのことであるが、送迎専用で運用を行なうのか。

回答 普通免許で運転できる10人乗りのワゴン車1台をリースし、令和2年度は、北・田原本・南幼稚園の3園の予定があり、30分程度のコースで循環送迎を行う。また、その他の事業でも車両を活用していきたい。

質問 田原本町学校給食費徴収条例について、給食費の徴収は口座振替のほかにコンビニ収納やクレジットカードによる支払いが可能か。また、未納・滞納された場合、給食を停止するの家庭の状況に応じた配慮はあるのか。

《厚生建設委員会》

質問 令和元年度田原本町一般会計補正予算(第3号)について、町営住宅で雨漏りが発生したことに伴う工事とのことであるが規模的に工費が高価ではないのか。

回答 緊急の工事であり本町の建築士により概算で工事費を算出した。施工方法や工期の要因もあり妥当な額と考えており、入札等により最終的な工費は下がると考えている。

質問 指定管理者の指定について、老人福祉センターの利用者数は減少

傾向にあるが、利用者増に向け運営の改善・サービス向上のためアンケート等利用者の声を聞く機会を設けるべきではないのか。

回答 過去、センターの運営に関して特定のアンケート調査等は行っていない。今後は指定管理者と協議し、意見箱の設置等工夫し利用者の声を聞く機会を設け利用者増に向け取り組みたい。

《特別委員会の設置について》

町全体のまちづくり施策について、調査・検討するため「まちづくり検討特別委員会」(委員5名)が12月4日に設置されました。

「まちづくり検討特別委員会」

委員長 竹邑利文
副委員長 村上清司
委員 西川六男、古立憲昭、安田喜代一

町議会ホームページを ご覧ください

町議会ホームページでは、町議会のしくみや会議録など議会について情報発信しています。過去の議会だよりも見ることが出来ます。



町政を問う

このコーナーは本定例会での発言等に基づいて、各議員の責任により原稿の提出を受けたものです。

小走 善秀 議長

12月定例会は10月に役員改選した後の初の定例会となり、議員発議3件を含む計19件の議案を審議し、9名の議員が一般質問により町政を質しました。常任委員会等の委員も改選後の新たな体制で議案審査を行いました。委員の入れ替わりにより様々な意見が議案審査に活かされることと考えています。また、まちづくりの方向性について議会でも積極的に議論したいと考え「まちづくり検討特別委員会」を設置いたしました。今後も様々な町政の課題解決に向け議論を重ね町政発展に尽力してまいれる所存でありますのでよろしくお願ひ申し上げます。

森井 基容 議員

厚生建設委員会において、ゴミ収集に関連して質しました。一つは、ゴミ収集カレンダーについて、見直しもされていますが、字が細かく見

づらい、分かりにくく間違える等のご意見も聞きますので、更に工夫を加え、配布も収集グループ単位としてはどうかとの提案をしました。二点目は、不燃物の記名義務化について、ゴミの分別の徹底と収集員の安全確保は必要であるが、告知が性急であり、周知徹底が不十分なこと、持ち帰られなかった袋の事後の扱いが自治会単位の対応である事から、町としての確固たる方針を周知するよう求めました。

安田 喜代一 議員

東幼稚園の園児が減少し、集団教育ができない為、令和元年度から区域外就園が行なわれています。令和2年度も同様となることから、送迎用の公用車をリースにより導入するための補正予算を審議し可決されました。この対応は短期的な対応であり、根本的な問題の解決とはなりません。少子化は全国的な課題で、短期で解消が難しい問題でもあり、本町としての取り組みや施策について質しましたが、具体的な取り組みについて明確な答弁はありませんでした。今後は、校区制を廃止し幼稚園を選択制にするなどの取り組みについても検討が必要と考えます。

古立 憲昭 議員

一般質問にて、①教員の働き方について、公立学校で深刻化する長時間労働を是正する手立ての改正案の国会成立を受け、教員が授業の充実に向けた注力子どもたち一人一人に寄り添える環境づくりのために、本町の教員の勤務実態(出勤管理体制、残業、長期欠勤者など)の状況及び対応、今後の「働き方改革」を問う。

西川 六男 議員

道の駅からの納付金が平成30年度は0円でした。令和元年度は売上金の2%納付の協定になっており、奈良交通の資料から納付金は約500万円になると私の試算を述べ、町が建設に負担した約10億円の資金を回収するのに約200年かかる計算になる事を指摘しました。かけたお金をできるだけ早く回収し、さらに利益を上げる方法を考える事を求めました。

また、職員の精神的不調による休職者が平成27年度までは1名程度でしたが、28・29年度は7名、30年度

は8名と7.8倍にも増えています。その原因を分析し、職場環境の改善などを求めました。

竹邑 利文 議員

一般質問にて、①財政悪化状況の改善策②がん検診の受診率向上対策③「まちの駅」の具体策④農業の振興策の方向性⑤口腔崩壊の5点について質しました。①道の駅、唐古・鍵遺跡史跡公園、清掃工場解体等整備に係る費用によるもので、今後は歳出抑制と国庫・県補助金等の財源確保を図り効率的・効果的で後年の財政負担軽減に努める。②「地域別がん対策みえる化推進事業」を実施する③地域住民と来訪者の交流促進の案内所で令和元年度の設置を目指す。④都市近郊型農業振興に取り組む⑤学校医等と連携し歯の健康を維持するとの答弁を得ました。

吉田 容上 議員

国保会計は毎年黒字です。7億円以上の貯えもあります。ところが、令和2年に国保税が値上げされます。知事が、令和6年に県下統一保険料率にせよと号令をかけて、町長が知事と約束しているからです。国保法には、県が市町村ごとの標準保険料率を公表し、それを参考にして町が保険料率を決めると書いてあります。